



|                  |                                                                                   |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| Title            | 賃労働と価値法則                                                                          |
| Author(s)        | 荒又, 重雄                                                                            |
| Citation         | 北海道大學 經濟學研究, 20(3), 1-27                                                          |
| Issue Date       | 1970-11                                                                           |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/31207">https://hdl.handle.net/2115/31207</a> |
| Type             | departmental bulletin paper                                                       |
| File Information | 20(3)_P1-27.pdf                                                                   |



# 賃労働と価値法則

荒 又 重 雄

筆者は論文「労働力の価値の実在性と仮象性について」および拙著『賃労働の理論』第1章において、賃労働および労働力商品に関する宇野弘蔵、隅谷三喜男、下山房雄の諸先生の理論を批判し、筆者の見解をのべた。これに対し、筆者の宇野説理解が極めて不充分であるとの批判をうけたし、隅谷教授の新著『労働経済論』が発行があり、また下山房雄助教授は講座『現代賃金論』の中で筆者の批判にこたえられるとともに、積極的に自説を展開され、かつ筆者に反批判を加えられた。本稿において筆者は、これらに触発されてあらたに考えるところをのべ、おそまきながら自らの義務を果たしたい。

## I

労働力商品は、労働と貨幣との交換という現象としての賃労働の内奥に、本質的關係としてみとめられた社会關係であつた。労働と貨幣との交換という現象世界にとどまるかぎり、まず、労働の価値はいかに規定されるかの難問にぶつかった。商品価値を規定しているもの、あるいはその内実が労働なのに、その労働にまた価値が成立するということは、論理的には循環となり、決定できない。また、そこをくぐりぬけたとしても、労働は自らつくり出したものすべてを対価としてうるということになって、剰余労働の可能性がなくなる。労働力商品を見とめることによっては一はじめて、その使用価値と交換価値の分離が可能になった。すなわち、その使用価値は、その支出が労働であるところの労働力そのものであり、その交換価値は、必要生活手段に

よって規定されうる。労働力商品の価値は、必要生活手段商品の価値として論理的に可能になり、かつ実在的なものとみとめられうるし、さらに、労働力の支出によって形成される価値量と労働力の価値としての必要生活手段商品の価値量とが、相互にことなった定量であるから、剰余価値ないし剰余労働の可能性がうち立てられたのである。

しかし、商品の本源的規定とてらしあわせてみたとき、労働力商品の特殊性があらわれる。使用価値と交換価値の統一物としての商品の規定は満足するにしても、使用価値が交換価値の質料的担い手であるとの規定において特殊である。すなわち、労働力はまさに労働力であってはじめて商品価値をもちうる、という意味では他と同じであるが、労働力商品の価値を担うものは必要生活手段商品であって、そこに体现されていた商品価値は、その消費とともに、つまり労働力の再生産とともに、消滅する。かくて労働力が価値をもつとはいっても、それはある特殊ないみにおいてある、ということである。

筆者はこの関係を次のように意義づけた。商品生産の社会は、商品の交換をつうじてはじめて人々が社会的連関の中にくみこまれる社会である。賃労働者の生活過程は労働力商品の再生産過程であるとはいえ、それは直接的にはさしあたり私的な過程である。ともあれ、必要生活手段の一定量がおかれると、それは労働力にかわるのであり、したがって商品世界では労働力と必要生活手段とは二重うつしになってあらわれののである。これは、次のように資本と比較することもできるであろう。資本は、動産つまり貨幣だとか生産手段の一部そのものでもなく、何らかの資産のストックといったものでなく、自己を増殖しつつ運動し循環する商品価値と規定された。この関係は、労働力商品の存在をもってはじめて、さらに本質的な規定に到達しえた。しかし、このとき、資本の循環の中には、商品交換による商品価値の保存とは異質なものが入りこんでいる。すなわち、資本の中の可変資本価値部分を手ばなすことによって得られたものは、それ自身価値ではないところの価値形成能力としての労働力であり、労働力の支出によってはじめて、資本は自らの商品価値としての本性を回復するのである。つまり、資本の姿態変換の中には商

品の姿態変換の本源的規定だけではすまないある特殊性が含まれるのである。しかしここでも、商品世界にとって資本のこの部分の内部生活はさしあたり私的な過程であり、資本の循環の全体にとくに疑義をおこさせるようなものではない。

また、筆者は次のようにも意義づけた。労働力商品の使用価値は、人的存在の正常な生命活動の基本部分たる労働を内包している。労働力商品の価値はこれまた人的存在の生命活動ののこりの部分たる狭義の生活過程を内包している。かくて労働力商品は、たんに商品の一つであるにとどまらない。それは人類の一社会を内包している。その一社会の基本的特徴もまた、この中に示されている。労働力はそれを所持する本人たる労働者によってではなく、労働力商品の購入者のもとで支出されなくてはならない。いつの社会の労働者の生活過程にも必要な消費元本は、労働力商品の価値の形態をとり、労働力商品と貨幣商品との交換において実現され、そののちはじめて生活過程の中で必要な使用価値的構成をもつものに転形され、かつ、消費されなくてはならない。この関係もまた、資本の特性と比較しうるのであろう。商品価値は、本源的には生産物そのものに附された社会的性格であるにとどまる。資本は、それ自身で商品価値の一種であり一形態にすぎないとはいえ、すでにそれだけのものではない。資本は、たえざる姿態転換の運動の中においてのみ資本であり、その運動は、資本価値によって組織された社会的生産そのものを示すのである。生産資本は、資本により支配された直接的生産そのものであり、資本の流通は、資本により組織された生産における社会的分業の諸関連を体现するのである。

さて、宇野弘藏教授は、商品の一般規定からみたときの労働力商品の特殊性、すなわち労働力商品の範疇のある困難を、「原論」体系のより広い領域の中で解決しようとされた。すなわち、労働力は元来商品として生産されたものではないし、資本も労働力なる商品だけは自ら生産することはできないから、その需給は他の一般商品のように調節されえない。しかし、資本は相対的過剰人口を創造することにより、労働力を「いわば間接的に生産する」こ

とができる。相対的過剰人口は、景気循環過程において形成されては吸収される。労働者の賃銀はこの周期的な景気循環によって騰落し、「この騰落の過程自身の内に労働力なる特殊の商品の価値を決定する、労働者の生活水準自身も決定されるのである」<sup>1)</sup>。相対的過剰人口の創出をとおして、資本は労働力商品を生産し、労働力商品の価値を決定する、というのである。

だが、もともと資本と労働力商品とは同一物の二つの側面なのである。資本の一般概念を商品生産の一般法則と矛盾なく両立させるためには、労働力の販売と購買を理論的に導入しなくてはならない。『資本論』におけるその証明はひろく知らされているところであり、その意味するところは、資本にとって労働力商品が本質的契機となる、ということでもある。また、労働力商品が労働力の社会的形態として支配になること、および生産物が一般的に商品に化すること、この二つの条件が両立しうするためには、労働力商品は資本と交換され、それ自身生産資本の一部となって商品をつくり出さなくてはならぬことは、拙著『賃労働の理論』の中にのべられた。<sup>2)</sup> その意味するところは、労働力商品にとって資本がその本質的契機をなす、ということでもある。資本と労働力商品とがそのような関係のもとにあるとき、資本による労働力商品の何らかのいみでの「生産」をいうことが、どれだけの意義をもちうるであろうか。労働力商品にとって資本が前提であるのと同じように、資本にとって労働力商品は前提なのである。

資本は人類の社会的生産の歴史の中に生成したものであって、突然に前史もなく出現したのではない。労働力商品の生成する以前から、労働力は存在し、存続していた。つまり労働力は再生産されつづけていた。労働力が広汎な規模で労働力商品に化したのは、労働者からの生産手段の分離の進行した本源的蓄積の過程においてであった。労働力商品の価値の生成以前から、社会には労働者の消費元本が存在し、その大いさを規定する労働者の伝統的慣習的生活水準が存在した。労働力が商品となるや、労働者の消費元本は労働力商品の価値の形態をとるにいたるが、その価値の大いさは、前史からひきつがれる伝統的慣習的生活水準に多かれ少かれ規定されざるをえない。資本

にとって、労働力商品の価値の大きさはむしろ与件である。一たび資本と労働力商品が成立するやいなや、労働力の再生産は労働力商品の再生産として行なわれざるをえない。資本の再生産過程の分析がそのことを示している。労働力商品の価値を実現して賃労働者の得た貨幣は、労働力を再生産するための必要生活手段と化し、それは消費されて消耗した労働力を回復するが、しかし再び生産手段から切りはなされた労働者を定立するにすぎず、つまりは労働力商品の再生産にすぎない。資本蓄積の進行は、労働力の再生産がまさに労働力商品の再生産でしかありえない条件をつよめ、つまり生産手段との分離をつよめ、さらには、労働力商品再生産をめぐる賃労働者家族どおしの競争を媒介としつつ労働力商品の価値を切り下げるように作用するのである。そのいみで、資本蓄積の進行自体が労働力商品の価値を規定するところの賃労働者の生活水準を規定するのは確かである。とはいえ、このことは、資本が自らに外的なものとしての労働力商品の価値を決定する、というものではないのであって、資本つまり労働力商品との同一物としての資本関係のなかで、剰余価値率を高めようとする資本家の努力と生活水準を高めようとする賃労働者の努力との対抗的な力のぶつかりあいのなかで、生活水準が決定されていく、というように理解されなくてはならない。蓄積過程をとおして「いわば蓄積に適応した生活水準を歴史的に形成」<sup>3)</sup>することが一面にあるとすれば、他面では、労働者の生活水準に適応した資本の蓄積方式が形成されることにもなるのであるし、また、ある限度の生活水準をさえ資本の蓄積が適応的に保障しえないときには、社会的再生産の歴史的形態としての資本の蓄積そのものが破産を宣告されるのである。

## II

下山助教授は労働力商品の特殊性を論議するさいに、あくまでも商品の一般性を強調しつつ問題を解決しようとする。論旨は次のようにすすめられる。まず労働力商品の使用価値が、「労働を支出して一面では価値を移転し、

他面では価値を創造し、そのことによって剰余価値の源泉たる機能を担うかぎり、資本家の欲望を充たすところに使用価値物である」と規定される。つづいて「この使用価値は、他の種の使用価値すなわち金もしくはさまざまな生活資料の特定量と交換される。だから、労働力商品は、他のさまざまな商品と交換されるかぎり、多様な交換価値をもつ」、とのべ、交換価値の存在を確認される。そして、「交換価値が成立する基礎には、無差別なつまりその支出の形態にかかわりない抽象的一般的人間労働の凝固であるところの価値がある。けだし、労働力商品と金商品、あるいは労働力商品と諸生活資料商品とが交換されるのは、共通の等質ななにかがあるからであり、それはそれぞれの商品に対象化された抽象的・人間的労働にほかならない」、と分析されるのである。<sup>4)</sup> この論旨のはこび、すなわち、まず使用価値を確認し、次に交換価値を確認し、そして交換の事実の奥に共通物としては対象化された抽象的人間労働を確認するこのはこびは、一見してあきらかなように、任意の商品から出発して商品の交換価値の実体を発見するために『資本論』でとられた道筋とほぼ同一である。

しかし、商品の一般規定をうるためにとられた論旨の道筋が、この場合にもまた自動的に有効なものとして活用されうるものかどうかは問題である。まず、ここで労働力商品の使用価値はすでに剰余価値の源泉として資本家の欲望を満すものという立ち入った規定を与えられている。つまり、この推理はすでに資本の概念を前提し、むしろそこから出発しているのであって、労働力とその支出たる労働一般から出発し、それが商品生産の普遍性との関係においては不充分であることの反省から資本の概念と結合させるというプロセスを経ていない。すでに資本の概念が前提されているときに、いまさら二商品の等置の事実から抽象的人間労働を発見しなすことが必要であろうか。次に、二商品を等置することから抽象的人間労働を発見しうるためには、二商品は相互に異なる任意の二商品でなくてはならない。そのように条件を設定してはじめて、二商品間の関係は特定の使用価値間の関係ではないこと、つまりまさに商品関係であることが確定され、その上で抽象的人間

的労働も導出しうる。そうでないならば、マリノフスキーの報告する有名な事例、トロブリアンド島における山地住民と海岸住民との物資の交換との区別もつかなくなるのである。ところが、労働力と交換されるのは必要生活手段である。両項はかなり特定している。その中にもなお共通なものとしての抽象的人間的労働の凝固物をかりに発見できるとしたならば、それはすでに商品価値の本体を以前からしっていた場合にかぎられよう。さらに、労働力商品が完全であるためには、その価値はまさに貨幣によって実現されなくてはならない。「現物賃銀」は資本制以前の関係をひきおこし、自由な賃労働を前資本制的な労働関係がひきもどすのである。狭義の生活過程における賃労働者の自由は、彼が手にする貨幣により保障されるのである。そして貨幣は商品の完成を示すものである以上、労働力商品の分析は商品一般の概念、貨幣の概念を前提とすべきであり、二商品の等置による商品価値分析にもどる必要はない。

「ただし」、と下山助教授は先の論述のあとにつづける。「労働力商品は、直接には、労働生産物ではなく、労働者が一定の量と質の生活手段を消費するなかで結果的につくりだされてくるものであるという、他商品にない特殊性をもっている」<sup>5)</sup>。さらに下山助教授は、一層特殊性のつよい商品として土地をあげる。土地は労働力と「同じく労働生産物でない商品」である。「土地そのものは、人類の誕生以前から、地球の表面の部分として存在しているのであり、いかなる意味においても人間労働が生み出したものではない。だから土地商品は、土地改良・土地造成などによる人間労働の投入がない範囲では価値をもたず、使用価値と交換価値の統一物であって、使用価値と価値との統一物ではない」<sup>6)</sup>。これにくらべて、「労働力の生産には、一定量の人間労働が不可欠である」<sup>7)</sup>、「労働力商品は消費生活の過程に媒介されているとはいえ、その生産に人間労働が必要であり、その意味で価値が対象化されている。つまり一般の商品と同じく、使用価値と価値との統一物である」<sup>8)</sup>というのである。

労働力は土地とことなり、その生産に人間労働が必要であるから、したが

って価値が対象化している、ということになると、人間労働一般と、それが商品価値に対象化することとの区別が極めてあいまいになる。労働者が、必要生活手段を生産するために労働力を支出し、労働生産物としての必要生活手段を消費して労働力を再生産し、つまりは労働者自身を再生産するという関係は、およそ人類史を一貫する関係であって、労働力が商品となる社会関係とは別のことがらである。人間労働はいつも商品価値を生み出すものではない。筆者は、先にのべたように、労働者が労働力を自らの生産手段との分離という社会関係ともに再生産するからこそ、それが労働力商品の再生産となるのだと考えるが、下山助教授はおそらくそれでは満足しえないのであろう。とすると、必要生活手段が商品として生産されること、という規定が重要視されるであろう。その商品価値は、次にみるように、労働力そのものの商品価値とつながるかである。しかし、それはさておくとすると、必要生活手段が商品として生産されることは商品生産一般で十分に包括されてしまう社会関係である。一般に労働者が必要生活手段を商品として手に入れるという関係は、さしあたり労働者に商品生産者という社会的規定性を要求することにはなるが、必ずしも労働力商品販売者となることを要求しないであろう。

筆者は以前に下山助教授を批判して、「投下され凝結した労働時間は労働力そのものに対象化されていると考えられており、そのことを理論づけるために、労働力商品の生産過程とはつまり必要生活手段の消費過程なりとのアナロジーに頼られた」<sup>9)</sup>ことが誤りである、と指摘した。また、「消費生活過程＝生産過程というのは危険なアナロジーである。それによって氏は、『一方の物——生産手段——の価値が労働過程で生産物に移譲されるとすれば、他方の物——生活手段——の価値は、それを消費する労働力に再現し、労働力の活動によってやはり生産物に移譲される』という仮象にとらわれることになってしまった」<sup>10)</sup>、批判した。

これらの点に関連した下山助教授の考えは、以後、一層展開した形でわれわれのまえに示された。すなわち、下山助教授はのべる、「労働力商品それ

自体に価値が担われているという私の理解は、当然、生活手段価値が消費行為によって労働力に移転するという理解でもある」<sup>11)</sup>。すなわち下山助教授は、消費過程を媒介とする生活手段商品の価値の労働力への移転を強調される。ところが一方、その段階でいわば踏みとどまって、労働力の価値があたらしい生産物へ移転するという論理は拒否され、そこではまさにあたらしい価値が創造されるのだとされるのである。ここで問題とされる労働力は、「生産過程において消費されつつある、つまり商品でなくなった労働力のことであり、商品として販売さるべく流過程程に登場している、つまり商品としての労働力ではないということであろう」<sup>12)</sup>、と論拠づけられるのである。かくて筆者の以前の批判はいささか勇み足にすぎたのであろうか。

だが、商品が消費されてなおその価値を保全するのは、商品が生産的に消費されるとき、すなわちあたらしい何らかの商品の生産のために消費される時のみである。そして、その場合、価値を保全し移転する力は、また労働であり、生産的労働の具体的有用的側面である。この一般規定に照してみたとき下山助教授の論理の前段はどうなるであろうか。過程の成果は労働力商品、まさに商品なのだから（実は問題は、労働力がなぜ、いかなる意味で商品たりうるか、ということなのだが、それはさておき）、したがってこの過程は生産的消費の過程なのだとしても、その場合、能動的役割を果たすべき労働そのものはどこにあるのであろうか。自らの労働力を生産すべく自らに食事を与える労働者の行為がそれなのであるか、あるいは夫を飼育する妻の労働がそれなのであるか。後段もまた問題である。実はここでこそ生産的消費が行なわれているのである。下山助教授は、ここで労働力は生産過程において消費されつつあるそれであり、商品としての労働力ではないのだ、と強調される。しかし、同じことは生産手段商品にも言われるべきではないだろうか。すなわち、生産手段もまた生産過程において消費されつつあるかぎりにおいては、商品でなくなった、ということにはなるまいか。生産手段の価値が移転するとしたら、どうしてここでだけ労働力の価値のみ特別でなくてはならないのだろうか。生産手段は残存価値部分を直接流通において実現する

こともありうる、といえるかも知れない。しかし、労働力についても、たとえば出向などがあるかぎり、同程度の商品性は維持されつづけているのではないだろうか。

労働力商品を生産物として扱いつづけると、一国の総生産物価値を計算する問題にも関連してくる。一国の総商品資本は生産手段商品と生活手段商品の総計であるが、生活手段商品は絶えず労働力に転態していることになる。したがって生産手段商品の総計と労働力商品の総計とをもって表わすことも可能になる。ただし、この場合の労働力はあくまで価値量で計算されているものであり、一国の可能延総労働時間などであらわすものといみがちがうことはもちろんである。だが、下山助教授はこの問題には敢えて触れようとはされない。「国民所得計算では、本来の労働生産物に対象化された価値のみを積算する。労働力という特殊な使用価値にのみ担われた価値は算入しない」、「なぜなら………物的財貨のみを考慮すべきだから。」<sup>13)</sup>なぜそうであるのか？筆者には、下山助教授の固有の理論と整合的な理論的前提であるとは思われない。

以前、筆者は、「下山氏の立てた命題を、さらに大担におしすすめていた理論」、として、「労働力に直接働きかけるサービス労働が、労働力自身に価値として対象化する」とみる高橋正立助教授の理論をとりあげ、これを批判した。<sup>14)</sup>今や、下山助教授は、筆者の見透した方向へ大担に一步を踏み入れた展開をされている。「労働力の育成・維持・補修に必要なサービス労働が、社会的形態をとった私的労働として販売される場合は、そのサービス労働は、労働力価値を形成する。労働者は、その消費行為によって、一方で生活手段価値を労働力に移転させ、同時にサービス労働を労働力価値として対象化させる。したがって労働力価値は、労働者生活に必要とされる生活手段の価値が移転したものと、サービス労働によって形成されたものとの両者から成立する」<sup>15)</sup>。下山助教授は、このようにサービス労働による労働力商品の価値形成を積極的に主張される一方で、筆者のいわゆる「主婦労働価値生産」説の一步手前で踏みとどまる。「主婦の家事労働が労働力価値を

生産しているのではないということは、そもそも労働力商品に価値として対象化しえないからではなくて、それが夫という特定の個人にたいしてのみなされる、つまり社会的形態をとらない私的労働だからである<sup>16)</sup>、と。

ところで、下山助教授は、賃労働者がその生活過程（もちろん狭義の）における「消費行為」によって、生活手段価値を移転させるとともにサービス労働を自己に対象化する、とされるのであるが、ここでは、「消費行為」を一種の生産的労働とみなす、という先に指摘した難点に加えて、「労働者」が「サービス労働を労働力価値として」自己に「対象化させる」のは「消費行為」によってである、という、つまり労働を「行為」が対象化させるという論理的難点が生じている。労働を対象化するのは労働力の支出そのものであり、それを直接に統制しているのは労働者であり、この場合はサービス労働者である。その成果を他人が、つまり労働を支出した当のサービス労働者が手にするのではなく、サービスをうけた労働者が手にすることになっているというのは、サービス労働が賃労働の一種だからであり、労働力商品の法則に支配されているからである。労働力商品からサービス労働を説明するのではなくて、サービス労働から労働力商品の価値形成を説明することが転倒しているから、サービス労働を消費する、というようなブルジョアの把握におちこむことになるのではあるまいか。

下山助教授は、パリツェフや筆者のような、「サービス労働者の生活資料の価値が、サービスをうける労働者の労働力の価値の一部になるとの理解は、サービス労働の労働手段価値およびサービス資本家が取得する剰余価値分がサービスをうける労働者の賃金に含まれることを原理的に労働力価値以上の賃金として説明することになろう。逆に賃金が価値以上にならなければ、労働者を対象とするサービス業は成立しないということになろう」<sup>17)</sup>と批判される。これについては次のように考えられる。サービス労働と不可分の労働手段価値のしかるべき減耗は、その部分に関するかぎり労働者の必要生活手段の一部分とみてかまわないだろう。サービス労働者の生活手段価値のうち、当の労働者の労働力価値に帰属すべき部分と全く同様に、支払の方式

が、つまり労働力価値の実現たる貨幣から必要な現物への転態の形式が、労働者生活の複雑化とともにやや複雑になった、ということとどまることであろう。サービス業の資本家の取得する剰余価値分についてはどうであろうか。これはたしかに、労働力商品の価値の本源的な量的規定からみれば、これを上まわることによってのみ可能となるものであろう。しかし、労働力の価格の価値以上への上昇をつうじて、実際には労働者生活を潤すものとしてではなく、サービス業の資本が全産業の資本から剰余価値の一部の配分をうけるものとして、特殊な形態での剰余価値再分配が行なわれるのである、とみればよいであろう。また、過程的にみれば、賃労働者家族が自ら相互のために行なっていた何らかのサービスが、サービス資本の支配するところとなるのは、その分野における家庭内労働と商品生産的な社会的労働との間における競争、後者による前者の圧倒をとおしてであって、その点からみれば、労働力商品の価格一定、しかし労働力商品の価値低下、という標準的条件のもとでこそ、労働者に対するサービス業への資本の進出がおこなわれるであろう。

下山助教授の問題意識の中には、あいかわらず、「労働力価値規範説」の批判がつよくながれている。労働力破壊的な労働と生活の条件を打破してゆこうとする労働者階級の生命力の盛り上がりの中でこそ、生活の実態に足をとられないで、よりのびのびとした生活をめざす賃銀論が生れたのであった。これがあるべき生活水準を空想する観念的賃銀論を生み出したことが仮に事実であったとしても、その反省が、「労働者が十分の休養をとれず、疲労が蓄積し、健康が破壊されていっても、そこから一定量の剰余労働をひき出さうかぎり、資本は彼なり彼女なりの労働力を購入する。このような事態が社会的にひろがっているならば、労働者が辛うじて確保している、だが『絶対的必要量』を下まわっている生活手段の価値で労働力価値が規定さるべきであろう」<sup>18)</sup>、とするのはどうであろうか。賃労働者は、強く、コスト割れ、「出血販売」を自覚するのではあるまいか。

下山助教授は筆者に対していわれる、「生活手段が消費されて消滅しても、

なおそれが労働力の価値として生活手段のうちに実在するという論理は、私には理解できない」<sup>19)</sup>、と。しかし、これはあまりにも商品価値の端緒的规定に固執するものではなからうか。労働力商品とは、労働者が資本家のもとで従属的な労働に従事し、その提供した労働力支出に応じて社会的な労働者の消費元本の相応する可除部分を貨幣の形態でうけとる、という労働の社会的形態を本質的に特徴づけるものなのである。資本とても、その姿態変換は、単なる商品の姿態変換の次元に固執しては理解できないものを含むのである。単なる商品であったとて、任意の個別的商品をとって分析したかぎりではその商品体に内在するものとしての抽象的人間的労働の凝固物をみとめても、それは商品世界の諸商品の一つであってはじめて、その連関の中ではじめて価値を内在しうるものであることが、ちきに明らかなるのであった。

なお、下山助教授は労働力商品の市場価値および市場価格を論じた部分においても筆者に閑説しておられる。この分野については未だ筆者は議論する準備をもたないのであるが、一つの論点にだけは触れてみたい。すなわち下山助教授は労働力商品の市場価値について次のような例解をされる。「いま  $A \cdot B \cdot C$  の三個の労働力商品による簡単な事例で……解説してみよう。それぞれの生産に必要とされた生活手段価値が、 $2 \cdot 3 \cdot 4$  とし、各労働力が10の価値をうむ労働を支出するものとしよう。この場合、この社会全体においては、労働力の生産に9を要し、その労働力から30の価値をうませる。…10の価値をうむ1個の労働力商品は…… $9 \times \frac{1}{3} = 3$  の労働が費やされたものとされ、これが個別労働力商品の社会的価値である。各労働力商品の使用価値がちがう場合には、それぞれの縮尺がちがってくる。労働力商品全体の生産に必要とされた価値総量が個別労働力商品の使用価値に応じて配分される。労働力商品も、他の商品と同じように、その使用価値量の大小と、価値量の大小とは対応している。……労働力価値は、生活手段のうちにのみ実在するとする荒又氏の場合、このような生活手段価値と労働力価値のちがいはいかに説明されるのであろうか。舟橋氏のように、個別価値差はないとする以外は、すべはないであろう」<sup>20)</sup>。

筆者は労働力の個別的価値差はないと積極的にのべたことはないし、労働力商品の市場価値を明示的に否定したこともない。筆者がこれまでのところで積極的にのべたところは大凡次ごとくである。労働力商品の価値を規定する必要生活手段の質と量は、労働力の単純再生産を可能にしているかぎり、小家族を中心とする平均所帯の生活によって規定される。労働者の生活を支える所帯の大いさとその構成が現実にはさまざまであるとするならば、そこには個別的価値差があるといってよいのであろう。次に、平均所帯の生活という場合に、平均さるべきは所帯の大いさや構成ばかりではなく、生活様式、生活水準があるであろう。筆者は、生活の量的側面について生活水準という語をあて、生活の構造的質的編成について生活様式の語をあてている。ここでは、まず平均的な、というよりは標準的な生活様式が規定され、その中で、平均的な生活水準が規定されるであろう。個別的な賃労働者をとれば、標準的、平均的生活からの偏差は多岐であろう。そして、次に商品の消費水準が規定されるであろう。労働力商品の価値となるのは、一般に必要な生活手段の質と量というにとどまるのではなく、その価値なのであるから、たとえば自家生産の要素は除かなくてはならない。ここでも、個別的世帯は多様な対応をしているであろう。<sup>21)</sup>

ところで、労働力商品を計量するときに、「三個」というのはどうであろうか。これを人道的に「三人」としたところで、やはり問題である。すなわち、労働力商品の売買は、賃労働の社会においては労働日が単位なのであり、人・日つまり「人工」で計らなくてはならない。労働力の使用価値ということであるが、半人前労働者、 $\frac{2}{3}$ 人前労働者といった概念は、実生活の中に早くから存在しているのである。「人工」を基準にしてこそいえることである。年少者や老人の労働力は、そのようにして成年男子労働力の基準単位に換算されていた。とはいえ、それが使用価値に比例する個別価値の量的配分規定でもあったかどうかは問題である。老人だけの、年少者だけの所帯は、まれにはあったかも知れないが、 $\frac{1}{2}$ 人前労働力、 $\frac{2}{3}$ 人前労働力の個別的価値を規定するほど一般的なものではなかったであろう。人・日を、さらに人・時間、

人・出来高としてゆけば、労働力商品の使用価値の測定は一層正確になるかも知れない。しかし、すでにそれは、労働力商品の使用価値そのものの大きさであるよりは、使用価値の実現度をはかるものにかわってしまっているであろう。そして、この分野は、すでに労働力商品の価値についてのそれではなく、労賃支払方法の中心をなす労働の価格の分野だということになるであろう。

### III

隅谷教授は新著『労働経済論』（筑摩経済学全集版）において、筆者の批判すなわち「隅谷教授は、資本主義社会においては『労働力として存在することによってのみ、労働者＝人間としての存在を許される、という点にこそ、いっさいの労働問題の基底が存する』とされる。が、問題は労働力が商品となっている点にあるのであって、労働力それ自身にあるのではない」、という文章をひかれ、これに、「まったく誤解のうえに立っている。引用された筆者（隅谷教授）の文章自体が、『労働力が商品となっている点』に問題の基底がある、といっているのである」<sup>22)</sup>、と批評された。筆者は、これを機会に一層努力して隅谷教授の真意を理解するよう努力したいが、ともあれ、「まったく誤解」であるかどうかについてまず弁明することにしたい。

問題は大河内社会政策論の基礎カテゴリー「労働力」をどのように批判的に継承するかにあるのである。大河内教授の「労働力」概念の中に「労働力という商品」がしばしば含意されている、という認識は、この場合、共通の出発点たりうる。ところで大河内教授は、基礎的カテゴリーとしての「労働力」を徹底的に擁護されようとするあまり、戦後社会政策論争の中で、階級斗争は「『労働力』そのものの属性」である、とか、「斗かう『労働力』」であるとか、かなり転倒した表現をされるところまで行ってしまった。これに対し氏原正治郎教授や、おそらく隅谷教授は、大河内教授の誤りを、「労働力の社会的担当者たる労働者を、商品＝労働力と同一視される点にある」、

とされたのである。<sup>23)</sup>これに対して筆者は、大河内教授の誤りは、「労働力」なる概念の中に労働力商品を含意されながらも、言論が自由になった戦後段階でなお、はっきりと労働力商品と規定し、労働力と、これに附加された商品という社会的歴史的形態規定との、区別と統一を確立されなかったところにある、とみる。筆者にとっては、厳密な理論展開において、労働、労働力、労働者とながら一系列のカテゴリーと、賃労働、労働力商品、賃労働者とながらいま一つの系列のカテゴリーとは、はっきりと区別さるべきものである。前者は社会的生産の特定の形態に依存しないし、後者はまさに社会的生産の特定の形態によって限定づけられたものである。労働者とは、自らに労働力を保持し、それを支出して労働するものの謂であり、それ以上のものではない。「商品＝労働力」といったあいまいな用語法は、「労働力の社会的担当者たる労働者」という同様にあいまいな用語法につながっている。そこでは、賃労働者をいうのか、もっと一般的な奴隷や封建農民を含めた労働者をいうのか、明示的でないのである。もちろん、賃労働者のことをいおうとしているのだ、ということであろう。しかし、筆者のいいたいことは、ここであいまいであってはいけない、ということなのである。

それに比較すると、労働力と労働者、労働力商品と賃労働者と、といった区別の重要性は少ない。労働、労働力、労働者という三つの概念は、それぞれ別な側面についてのべられているとはいえ、相互に含意しあっているものである。労働は労働力の支出であり、労働力は労働の能力あるいはそのポテンシャルである。労働者は、労働力を保持し、また労働を現に行なうものである。労働は労働者の活動であり、労働力は労働者の潜在力である。労働者が主体であり労働力が客体であるかのような把握は正しいとはいえない。むしろ労働力は労働者の本質をなすものである。労働者は労働力以外のものをも含むが、労働者は労働力なしに労働者ではありえない。その意味において筆者は、大河内対氏原＝隈谷の対立に関しては、たとえ転倒した表現ではあれ、「斗かう労働力」とのべてまで「労働力」概念の主体的性格を強調される大河内教授の側に組したい。いうまでもなく、筆者の見地からすれば、「

斗かう」のは「労働力」ではなくして「賃労働者」である。しかし、隅谷教授が、「経済学は客体としての労働力を分析の対象とするに止まるかぎり……」<sup>24)</sup>であるとか、「経済学が想定しているような単純な労働力＝商品取引関係に解消してしまえない」<sup>25)</sup>であるとか、いかにも経済学のあつかう「労働力」の概念が客体的なものであって、主体としての労働者、活動としての労働を内包していないかのごとき表現をされるので、なおのこと筆者は大河内教授の側に立ちたいのである。

隅谷教授の「賃労働」概念は、あいかわらず神秘的である。たとえば、労働力商品確立の条件、つまり自由な賃労働成立の条件としての労働者の二重の自由について論ずる部分に「賃労働の自由」と題され、労働の職業的差異を論ずる部分に「賃労働の質」と題されたりする。それで、隅谷教授の「賃労働」概念について論ずるまえに、筆者の賃労働概念を簡単にのべさせていただこう。

筆者は、労働が賃労働となるのは、労働と貨幣との交換があるからである、すなわち、貨幣との交換においてなされる労働が賃労働である、とまず規定する。これはきわめて常識的な日常的な把握である。しかし、ここではっきりと、労働一般と賃労働の区別、賃労働を賃労働たらしめている質的規定性を確認し、分析の確固な出発点をつくることが大切である。つぎに筆者は、労働と貨幣との交換という規定が、だれの目にも明らかでありながら、学問的規定たりえないことを明らかにした。すなわち、商品の完成をいみする貨幣と、生きた労働がそのまま支配的に交換の場に出ることとは両立しえないからである。そして、このデレンマを解決するものが労働力商品の概念であり、労働力商品こそが賃労働の本質をなすものであることを示した。そしてさらに、労働力商品という本質は、そのまま現象とはなりえない。必然的現象形態は賃労働でなくてはならない。なぜならば、商品生産と資本の一般的本性に矛盾しない労働力商品は、時間ぎめ売買でなければならぬし、それは労働と貨幣との交換の形とならなければならぬからであることを明らかにした。<sup>26)</sup>この分析の進め方は、いささかおこがましいことではあるが、

あえてのべさせていただくならば、商品分析にならったものである。すなわち、そこでは、まず、商品は使用価値と交換価値の二重物としてみとめられ、次に、他商品との比率で示される交換価値の常識的規定と、商品に内在的な一つの交換価値という一方の認識の矛盾から出発して、交換価値の本体としての商品価値を明らかにし、さらにそののち、商品価値が交換価値という現象形態をとらざるをえないことが、価値形態論において明らかにされたのであった。直接的な現象から本質へ、次に本質から展開された現象へ、これが分析の道筋であり成果であった。

隅谷教授における「賃労働」概念の導き出し方はこれとは異なる。『労働経済論』（筑摩）の第1章は、基礎範疇としての「賃労働」をのべる部分であるが、ここで敘述は次のように進む。まず、労働経済論の研究対象は労働とされ、次に労働力、あるいは商品としての労働力とされた。しかも労働力の売り手である労働者との関係で処理しきれないものが残った、とされる。<sup>27</sup>つまり、対象は確定しない。

次に隅谷教授は、労働問題はもともと「労働諸問題」であって、「それ自体に統一性があるものとはいえない。そこでこれらに統一を与える契機として考えられるのは、研究の方法である」<sup>28)</sup>、と卒直にのべられ、今度は対象からではなく方法からアプローチされる。「一つの視点から」問題を分析する方法が二つあって、一つは、ブレンターノやヘルクナーのように「労働者問題」とすることであり、いま一つは何らか基礎範疇をえらぶことである。<sup>29)</sup>隅谷教授は後者の方法を取り、再び、方法的基礎範疇として労働を、また「労働力」すなわち商品＝労働力を吟味した上で、「労働力商品の特殊性」にたどりつく。<sup>30)</sup>その内容は、のちにも触れるように、例によってブレンターノ、マーシャルである。そして次のようになる。「労働力商品は、前述したように、他の一般商品とは異なる特殊な性質をもっている。その特質を要約すれば、商品である労働力がその生産者であり販売者である労働者と不可分で、労働力の売買はとりもなおさず労働者の雇用にはかならない、という点にある。……労働者は自分自身と、買い手、すなわち、他人の所有物である労働

力とを、自己のうちにもつことになる」<sup>31)</sup>。そして、いよいよ「賃労働」概念が出てくる。「われわれは労働の問題を分析するに当って、このような労働力の基本的性格を捨象して、労働力を商品一般として、あるいはせいぜい、もともと商品として生産されたものではない、という程度の特殊性をもったものとして対象とするのでは、問題を問題として把握できない結果となる。われわれは、前述したような特殊性を内包したものとして、『賃労働』という範疇を設定して、分析することが適切であると考え」<sup>32)</sup>。

なぜ「賃労働」は「労働者問題」よりも適切か。隅谷教授はいう、「労働力と切りはなされた労働者は、社会学や社会心理学の対象とはなりえても、経済学の範疇とはなりえないし、単なる労働力範疇では、労働の諸問題をその特殊性において分析することを不可能にする。それゆえ、労働力範疇自体の特殊性をその基底までおりて、販売者である労働者との間に存在する問題性を内包したものとして、『賃労働』という範疇を構想しようというのである」<sup>33)</sup>、と。隅谷教授の「賃労働」概念は、このように、われわれの日常的な現象把握から遠くかけはなれた、長い予備的な方法意識の反省をへてはじめてうち立てられ、理解されうるものとなっているのであり、現象の固定ではなく、本質的な概念となっているべきものである。だが、筆者にとっては、「賃労働」の二要因のうちの労働者が、どのように労働力から区別されるのかは、あいかわらず不明である。

ともあれ、まず、隅谷教授が「賃労働」範疇を構想される出発点となった「労働力商品の特殊性」の隅谷教授的把握を吟味することにしよう。これは、本論文の冒頭以来の問題意識に直結するものである。まず、「労働が他の商品と同一に取扱えないことは、争いがたい事実である」、とのブレンターノの命題に沿って、(1)、労働の場合、売られる商品は売り手の人格から独立していない、(2)労働者は労働力以外売るものをもたない、(3)労働者は労働の供給の調節に無力である、(4)、労働契約は労働の売り手の人格への支配を含む、(5)、労働の売り手の身の上に障害がおきると労働の売却できなくなり、家族は困窮する、とブレンターノ説をまとめる。また、

マーシャルの説は、(1)、労働者は自分を売るのではなく労働を売なのだ、(2)労働者はそのサービスを引渡すところへ出かけなくてはならないので、その諸条件が問題となる、(3)、売れなかった労働力を貯蔵できない、とまとめられる。さらに、エンゲルスが「労働力は彼の人格と癒著している」とのべたこと、<sup>34)</sup>マルクスが「労賃」(1848年)の中で、労働は他の商品のようにたやすく供給を増加させたり減少させたりすることができない、と指摘したことも引用される。<sup>35)</sup>これらすべては、一般の商品に対する「労働力商品の特殊性」として、隅谷教授によってまとめられる。

だが、筆者にいわせるならば、これらすべては現象としての賃労働についてのみ言われている。商品とは何か、労働力はいかなる意味で商品であるのか、これらの問いに何一つ答えることなく、あるいはそうした問題を立てることなく、労働力が商品であることがア・プリオリに前提され、その上で一般商品との差異がいわれている。労働力はなぜ商品なのか。その答えは、貨幣と交換されているからだ、となるのであろうか。価格のメカニズムが十分に作用しないようなものが、どうして商品といえるのか。その答えは、全く作用しないでもない、ということだろうか。労働力商品が特殊である、というためには、商品としての一般性がかくつらぬいている、しかしその他にこうした特殊性がある、と論旨が進まねばならない。特殊性のみあるなら、それは特殊性ではなく、商品との異質性であるだろう。その卒直な表現は、「労働は商品ではない」という命題であろう。そこまでいわないにしても、こうした特徴づけは、労働力は半商品であって、かつ半非商品である、という理解になるであろう。それあらぬか、隅谷教授は、クラーク・カーの指摘する「職業市場」と「賃金市場」の区別に注目されている。<sup>36)</sup>

労働力を労働力商品たらしめている本質的条件、すなわち二重の自由と切りはなして賃労働を論ずるならば、問題は混迷する。ブレンターノ説の(1)をみよう。開業医も弁護士も国会議員も、サービスを販売するものはすべて彼の人格と切りはなして商品を売却できないけれども、ここからは労働問題は発生しない。また(3)をみよう。労働者は労働の供給の調節に無力

である。ということは、資本にとっても労働の供給の問題は厄介だということである。だからこそ宇野弘蔵教授は、むしろ逆の側から、資本が相対的過剰人口を創造できるようになるまでは、労働力は商品として完成していない、とさえいえるのである。マーシャルの(2)をみよう。労働者は主人のところへ行って働かなくてはならない。したがって、労働諸条件は大切である、という。これは、農奴制でも奴隷制でも、あるいはギルド制のもとでも同じように従属労働者にとっていいうことである。さらに、その労働の内味についてもいうならば、労働力を発展させ、したがって人間性を発展させる主要な刺激は労働そのものであるのだから、将来社会においても、労働者にとって自分がどんな労働に従事するかは重大関心事であろう。マーシャル説の(3)滅失的で貯蔵できない、という点についてみても、商品世界の中には生鮮食糧品のように、かなり滅失的なものもあるし、連日の労働に疲れた労働力よりも、充分に休息をとった労働力の方が何割かより大きい労働力支出をなすこともあるであろう。ともあれ、隅谷教授がブレンターノやマーシャルや、あるいはマルクス・エンゲルスの言及するところから学んだものは、労働力商品ないしは自由な賃労働という社会関係が、直接的生産者に対する搾取関係の一種であることを示す、その現象世界における個々の露頭なのである。したがって、これらの現象は、そこをもって商品一般から何らか特殊なものに進みゆくための立脚点なのではなく、本質としての労働力商品の概念から展開され、説明され、位置づけらるべきものである。

現象から出発して本質に還ることなく、直ちにまた現象へむかう隅谷教授の「賃労働」論は、これを価値論なき賃労働論と特徴づけてよいであろう。戦前、ブレンターノに学んで、労働力における商品性の貫徹を要求された大河内教授の理論は、同じようにブレンターノの謂ゆる労働の他商品とのちがいの論理から出発しつつも、進歩的な工場法による労働現場における労働者の人格の尊重と、労働組合の自由と保護による労働者の対資本金家関係での交渉力強化を要求するものであり、社会政策における民主主義を志向していたのであった。隅谷教授は今日、次のごとくのべられる、「われわれの課題は

第1に、資本の生産要素の一つとなった労働力を分析しようというのではなく、資本に対して自己の主体性を維持しようとする賃労働を考察しようとしている。賃労働にとって労働市場は基底をなす。第2に、より具体的な次元の分析を、価値に関連していえば、価格の分析を課題としている。価格は市場で競争関係に媒介されて決定される」、と。<sup>37)</sup>こうして、労働市場、労使関係、賃金、社会政策と展開される隅谷教授の論理が、いわゆる「労働経済学」の成果を援用しつつ、われわれをどこへ導きこうとしているのか、次に少しく検討してみよう。

#### IV

「資本の生産要素の一つとなった労働力」ではなく「資本に対し自己の主体性を維持しようとする賃労働」とは、隅谷教授によれば、労働力の再生産において具体的に明らかになる、とされる。その範式は $W(A) - (G) \cdots P \cdots G - W' \cdots W(A)$ であるとされる。資本の場合、 $G - W - G + \Delta g$ で示されるように価値の量的増大がこの循環の目標であるが、労働力再生産の範式では、「 $W - G - W' - W$ が等価として現われるから」、この循環は価値形成的でないし、「消費財の獲得が、さらに一步進めていえば、消費財の消費による生活が、労働力の場合の目標であり、いわばその思わぬ結果として労働力が再生産される」<sup>38)</sup>。この循環に示されるもの、それが資本に対して主体性を維持しつづける賃労働である、ということになる。

この「範式」は、資本制的再生産の一環として考察されるときは、労働力商品の再生産を、したがって資本制的生産関係の再生産の一端を示すもの、とみなされるのが普通である。しかし、隅谷教授にとっては、ここにおいても、労働力と労働力商品の区別は重大ではない。「消費財の獲得」さらには「消費財の消費による生活」が目標であり、労働力の再生産は「思わぬ結果」であり、労働力が再生産されたのみなのか、ほかならぬ労働力商品が再生産されたのかは注目されていない。注目されるのは、「労働力が販売され、

賃金を獲得し、それで労働力の売り手である労働者の生活が維持され、労働力が再生産される」<sup>39)</sup>こと、つまり「労働者」の生活である。

人類の社会的生産のはじまりから、労働は生産に必要な諸生産物を獲得するために支出された。しかしまた、労働は決して消費という目的の手段のみしか意味しえないものではなかったであろう。一方に生産物の獲得および労働力自身の発展の刺激としての労働、他方に生産物を消費することをつうじての労働力の保全、この二つの側面は、人間の生活の全体の中で切りはなしがたく結びついており、両側面が統一されていてこそ、人類は健全に発展してきたし、この両側面が分離したときに、一方の側に労働苦と生活苦を、他方の側に生産物の浪費と生活全体の頹廃とを生み出したのである。労働過程を別にしてしまって、どのような「労働者」の生活を考えるのであろうか。たしかに、賃労働者の生活は、労働過程の大部分を資本に喰いとられてしまっており、資本のもとにおける労働は労働苦をもたらし、かつ、労働力の発展を有効に刺激するものではない。しかしまた、賃労働者のもとにのこされた生活過程は、せいぜい自らの労働力を自らのものとして、つまり商品として販売しうるように再生産するほどの余地しかなく、人間性を発揮し、発展する余地はとぼしい。隅谷教授は、「労働者の消費生活過程」を、一面では労働力の再生産過程とみ、他面では「労働者の人間としての生活過程」、「労働者の自己回復の過程」とされる。<sup>40)</sup>労働力の再生産過程と区別されたかぎりでの「労働者」の人間としての生活過程は、何をいみしうるのであろうか。労働過程と切りはなされ、かつ労働力の再生産過程と区別された「労働者」の人間としての生活過程が、どうして「労働者の自己回復の過程」となりうるのであろうか。「自己回復」どころが、労働苦とそして頹廃と、この最悪の組み合わせを生まない保証はないのではなからうか。労働者にとって、いかに苦しくとも、労働と、労働を通じての人間関係が自己回復の主要な立脚点であり、狭い消費生活過程においてのみならず、労働過程をも自己回復の場と変えることが賃労働者の展望にならなくてはならないであろう。

ともあれ、隅谷教授は、「賃労働」概念の中に「労働力」と並べてとり込

んだ「労働者」の要素を展開させるべく努力される。期間の定めなき雇傭、常傭形態の発生の問題にからんでは次のようにのべられる。「具体的には売り手と買い手が（双方の具体的要求に合致する形で——荒又）出あう蓋然性はきわめて少ない。その出あいを可能にしているのは、具体的な労働者と雇主の関係なのである。とくに雇用が安定的・継続的であることを要請されればされるほど、雇用の径路における労働者の＝人間的側面が具体的な機能を演じざるを得なくなるのである」<sup>41)</sup>。労働市場から労使関係にうつるや、次のようにのべられる。「労働経済学の体系全体としては、労働力の側面が第1次的に取りあげられ、これを制約するものとして労働者の側面が一体的に考察されたのであるが、労使関係を分析する場合には、この論理的関係が逆になり、労働力の売り手としての労働者の考察が第1次的な問題となる」<sup>42)</sup>。賃金の章では次のようにのべられる。「消費過程は二重の過程である。一方でそれは、労働者の販売するただ一つの商品である労働力の生産過程である。……だが消費生活はもう一つの側面をもっている。労働者の人間としての生活過程の側面である」<sup>43)</sup>。社会保障を論じた部分においては次のようにのべられる。「社会政策の発展という視点からすれば、賃労働における労働者の側面がしだいにその比重を増大し、資本制社会のなかで自己を回復しようとするのに対し、資本がこれを自己の再生産のなかに包括していく体系としてとらえられる」<sup>44)</sup>。このように、方法的自覚のもとに敘述されたとみなされるいくつかの命題がみられるにもかかわらず、労働力と区別される「労働者」の概念の内包するものは明示的にあきらかにされないのである。

これと関連して注目されるのは、次のような隅谷教授の方法意識である。まず第1に、基礎範疇を吟味するにあたって、「労働の問題を分析するには、経済学のはかに、心理学、社会学、政治学等々の協力を必要とする、といわれる」、とのべつつ、次のフェルプス・ブラウンからの引用を共感をこめてなされているのである。すなわち、「労働は生産の一要因である。——だが、労働者は人間存在であり、その仕事は経済技術的な関係とならんで社会的関係を含んでいる。……労働の研究者で『経済人』の枠をのりこえて追求しな

い人は、病源の究明に不可欠なものを数多く視野の外に取りのこすことになる」<sup>45)</sup>。経済学が「経済人」を前提にしているというのはやや皮相な理解と考えられるが、その上で、「経済人」的把握の克服をめざされるとき、視野に入ってくるのはおそらく「行動科学」であろう。第2に、労使関係論に入るにあたって、次のようにのべられる。「われわれは労働経済論自体が、すでに経済学に対して一段階具体的な次元での理論展開であることを明らかにしたが、その一分野としての労使関係論は、労働者の側面を第1次的な関心事とすることによって、さらに一步現実の社会諸関係に接近することとなる。そのために社会学や政治学の成果をも利用することが可能であり、必要であろう。……労使関係論は労働者や労働組合が歴史的な所産であるだけ、理論化＝一般化が困難となり、国民経済ごとの、あるいは各産業分野での労使関係が問題とされざるをえない」<sup>46)</sup>。これでは、「労働者」なるものが、理論化の困難な雑多のものの集合ということになってしまうのではあるまいか。

そういえば、隅谷教授による諸学者からの引用は雑多である。マルクスも隅谷教授を支持するものとして引用される。が、『労賃』というようなごく初期のものからの引用であったり、「三位一体説批判」の部分からのまじがった引用であったり、<sup>47)</sup>しているのである。「窮乏化」論も、マルクスが労働者状態の悪化を、「単に経済的条件の問題としては」語らず、「労働者の収入が多くなる可能性も認めたうえで人間としての賃労働者の状態の悪化」を語ったとして自己の支柱とされている。<sup>48)</sup>筆者はすでに、絶対的窮乏の最後の本体を労働力の破壊とみることによって、これをまさに経済学で理解する方途を示した。<sup>49)</sup>一方で隅谷教授は、「労働経済学」のさまざまな命題を引用してこれを支持されるのであるが、その中には、クラーク・カーからの次の所説も「考察に値する」ものとして紹介されている。すなわち、職種別組合の時代には、「職業上・地域上の領域に入る職業に対して」、「職種別グループの総有的形態」での「所有権」が確保される。現代企業では、職務が細分化され、職務の序列が形成され、前任、後任の関係が確立されるようになる、この職務に対する「近代産業労働者の私有財産的形態」での所有

がなりたつ、というのである。雇傭形態を職業の所有という概念でとらえることへの反省はどのようなであろうか。賃労働者は物的生産手段たる土地や労働手段から自由にさせられたばかりでなく、生産力の主体的要素の一つたる「熟練」からさえ自由にされてゆくこと、その一方で、賃労働者の団結が、「獲得すべき全世界」をめざして、社会的生産全体への支配権をめざして成熟しつつある、ということにすぎないのではあるまいか。

ともあれ、隅谷教授の労働経済論は、「資本の生産要素の一つとなった労働力」を分析対象からはずすことにより、労働現場の分析の消えさってしまった「労働」経済論であり、賃労働の現象から出発し、「価格の分析を課題」としている価値論なき賃労働論であり、「労働力」から「労働者」の側面へ力点をうつすことによって、ますます経済学から離脱しつつある労働「経済論」である。この三本の赤い糸が、隅谷教授のさまざまな論述を縫って、新著『労働経済論』をつらぬいているのである。

- 1) 宇野弘蔵「経済原論」、岩波全書、113頁。
- 2) 拙著、「賃労働の理論」、亜紀書房、8頁。
- 3) 宇野弘蔵、前掲書、114頁。
- 4) 下山房雄、「労働市場と賃金」、「現代賃金論講座」、第1巻、134頁。
- 5) 同前、134頁。
- 6) 同前、135頁。
- 7) 同前、134頁。
- 8) 同前、135頁。
- 9) 拙稿「労働力の価値の实在性と仮象性について」、「北大経済学研究」第17巻、第1号、131頁。
- 10) 拙著、「賃労働の理論」、12頁。
- 11) 下山房雄 前掲書、138頁。
- 12) 同前、139頁。
- 13) 同前、143頁。
- 14) 拙稿、「労働力の価値の实在性と仮象性について」、134—135頁。
- 15) 下山房雄、前掲書、142頁。
- 16) 同前、141頁。
- 17) 同前、142頁。

- 18) 同前, 143頁。
- 19) 同前, 138頁。
- 20) 同前, 153—154頁。
- 21) 拙著, 「賃労働の理論」, 93—99頁。
- 22) 隅谷三喜男, 「労働経済論」, 筑摩書房, 49頁。
- 23) 拙著, 「賃労働の理論」, 16—17頁。
- 24) 隅谷三喜男, 前掲書, 40頁。
- 25) 同前, 116頁。
- 26) 拙著, 「賃労働の理論」, 第1章第1節—第3節,
- 27) 隅谷三喜男, 前掲書, 3—4頁。
- 28) 同前, 11頁。
- 29) 同前, 11—12頁。
- 30) 同前, 14—24頁。
- 31) 同前, 27頁。
- 32) 同前, 28頁。
- 33) 同前, 28頁。
- 34) 同前, 23—24頁。
- 35) 同前, 59頁。
- 36) 同前, 65頁。
- 37) 同前, 54頁。
- 38) 同前, 31頁。
- 39) 同前, 31頁。
- 40) 同前, 174頁。
- 41) 同前, 73頁。
- 42) 同前, 115頁。
- 43) 同前, 174頁。
- 44) 同前, 231頁。
- 45) 同前, 15頁。
- 46) 同前, 118頁。
- 47) 拙著, 「賃労働の理論」, 9頁参照。
- 48) 隅谷三喜男, 前掲書, 183頁。
- 49) 拙著, 「賃労働の理論」, 34—35頁。
- 50) 隅谷三喜男, 前掲書, 61—62頁。